

■高齢者の現状 資料2

- ・人口は引き続き減少が見込まれる
- ・高齢者人口は令和4年をピークにその後令和7年まで減少
- ・高齢化率は上昇傾向（令和2年3月現在で29.2%、令和7年で30.6%の見込み）
- ・後期高齢者の割合も上昇傾向
- ・認定率は16.4%前後で横ばいで推移
- ・要介護3以上の重度者の割合が上昇傾向

■第7期の評価 資料3

- ・在宅医療・介護連携の推進、認知症施策実施による地域包括ケアシステムの充実
- ・長寿教室等による介護予防の推進、生活支援サービスの実施
- ・社会参加の促進
- ・実地指導、介護給付適正化事業等の実施

■アンケート調査 資料4

- ・在宅介護の意向が高い
- ・長寿教室の知名度が低く、男性と65～74歳の女性の参加意向が低い
- ・要介護者の抱える傷病は認知症が一番多い一方、認知症施策等の知名度は低い
- ・約8割の事業所で人材確保等の問題

■主な課題

- ・在宅介護の意向が高くなっている
- ・自宅で最期を迎えたいとの意向が多くなっている
- ▶在宅医療・介護連携の推進が必要
- ・人口は減少、高齢者人口は増加傾向にある
- ・長寿教室の知名度が低く、男性と65～74歳の女性の参加意向が低い
- ▶介護予防事業の充実が必要
- ・認知症施策の知名度が低い
- ・高齢化の進行とともに認知症の発症リスクの増加が考えられる
- ▶認知症施策の推進が必要
- ・令和7年（2025年）に団塊の世代が後期高齢者になり、介護需要が高まる
- ・多くの介護事業所で、職員の確保等の問題を抱えている
- ▶介護人材の確保等の取組が必要

資料6

基本理念1
住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活できる社会の深化
①②④

基本方針1
安心して生活できる地域づくりの推進

基本理念2
健康と予防に向けた暮らしづくり
③

基本方針2
介護予防・健康づくりの推進

基本理念3
認知症になっても自分らしく暮らし続けられる社会の構築
②⑤

基本方針3
認知症施策の総合的な推進

基本理念4
持続可能な介護保険事業の実現
①④⑥

基本方針4
適切な介護保険事業運営の推進

■制度面での重要なポイント 資料5

①2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備

②地域共生社会の実現

③介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）

④有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化

⑤認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進

⑥地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化